

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 フィード・ワン株式会社

【英訳名】 FEED ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 内 孝 史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2300

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部財務経理部長 青 山 徹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2304

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部財務経理部長 青 山 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 2 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 3 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 2 期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	58,001	51,986	228,903
経常利益 (百万円)	1,436	1,083	3,734
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,016	760	2,308
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,379	383	1,580
純資産額 (百万円)	27,097	26,893	27,298
総資産額 (百万円)	90,279	78,911	82,688
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.16	3.86	11.71
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.7	33.6	32.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）のわが国経済は、中国等の新興国における経済成長の停滞継続に加え、英国のEU離脱問題等により世界経済への懸念が高まり急激に円高となるなど、不安定な状況となっております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは、主産地の米国において昨年度は史上3番目の大豊作となったことから需給は安定し推移しておりましたが、4月以降は天候相場に入り荒い値動きとなり、期の後半にかけて値を下げております。また、大豆粕もシカゴ大豆相場が軟調に推移したことに加えて為替相場が円高に推移したこと等により値を下げる展開となりました。

畜産物につきましては、豚肉相場は期の前半は落ち着いた展開となっておりますが、需要の高まりを受けて値上がりしており、牛肉相場も出荷頭数の減少傾向により高値が継続しております。鶏卵相場は出荷数量、価格ともに安定して推移しております。

こうした環境にあって、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向け、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などに取り組んでおります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は519億8千6百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は9億2千4百万円（前年同期比28.5%減）、経常利益は10億8千3百万円（前年同期比24.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億6千万円（前年同期比25.2%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

なお、前第3四半期連結会計期間より、完全統合を契機に各事業セグメントに対する全社費用等について配賦方法の見直しを行っております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の配賦方法で組み替えた数値で比較しております。

飼料事業

飼料事業では、販売数量は継続して伸長しておりますが、配合飼料製品価格の値下げ等により当第1四半期連結累計期間の売上高は370億4百万円（前年同期比10.1%減）となり、継続してコスト低減に努めたものの営業利益は11億2千6百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

食品事業

食品事業では、前事業年度における関連子会社の売却等により当第1四半期連結累計期間の売上高は142億1千5百万円（前年同期比12.2%減）となり、畜産物相場の値上がりによる仕入価格上昇により営業利益は2億6千5百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売により、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億6千6百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は8千8百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、配合飼料価格の値下げに伴い受取手形及び売掛金が減少したこと等により資産合計は789億1千1百万円（前期末比4.6%減）となりました。

負債合計は借入金の返済を進めたこと等により520億1千7百万円（前期末比6.1%減）となり、株式相場の変動などの影響を受けその他有価証券評価差額金が減少したことを主要因として純資産合計は268億9千3百万円（前期末比1.5%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は1億9千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は次のとおりです。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料（とうもろこし等）の多くは海外からの調達に頼っているため、米国等の産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、海上運賃の変動等は、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が調達コストに反映され、経営成績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に止める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社及び関連会社に畜産物、養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合や、疾病発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループの主要な製品である配合飼料の販売先は畜産・水産生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面も問題が発生する可能性があります。

当社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において飼料メーカーとして負担する積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取り巻く環境は、食の安心・安全についての法制度の見直しが進められておりますが、このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令等の改正があった場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、TPP等の進捗に伴い農業政策が変更された場合等により、当社グループの中核となる飼料事業を取り巻く環境が変化した場合には、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部門にて現状把握と将来予測による戦略プランの立案・実行に努めるとともに、グループ戦略会議を月1回以上実施しております。また、当社グループ内で発生した問題に対し組織単位レベルで対策を検討・実施しており、グループ全体における経営活動の更なる改善・向上を目指しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、畜産・水産生産者の生産性向上に資する製品の開発を積極的に行うと共に、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減への取り組みを継続して実施し、長年、畜水産飼料業界の発展に寄与してまいりました。

しかしながら、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、TPP交渉の大筋合意から発効に向かう中での国内畜産業界への影響の不透明性、急激な為替変動、輸入原料高騰等、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、当社グループとして経営基盤を一層強化することが必要だと考えております。

具体的には、製品研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・サービスなどの更なる強化を行うことで、畜産・水産生産者の最強のパートナーとして、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指していきたいと考えております。海外事業においても、既に進出しているベトナム事業やインド事業の現地事業基盤の強化を始め、アジアを中心とした海外での生産販売活動の展開・充実を図り、全社収益への貢献を目指します。

(7) 当社重点目標とその実施並びに成果について

常に顧客目線に立ち、企業価値の向上を追及すべく、今後、次に掲げる目標に取り組んでまいります。

新規商品の開発力の強化と国内畜産・水産生産者へのサービスの拡充

当社は長年に亘り蓄積してきた畜水産飼料の研究開発データを最大限活用することにより、新製品の開発力の強化と共に製品開発スピードをあげ、顧客のニーズを捉えた製品をいち早く供給することができる体制を目指します。

また、効率的な営業体制を構築し、顧客ニーズに沿った製品の供給だけでなく、国内畜産・水産生産者への更なるサービスの拡充を推進してまいります。

生産体制の効率化の実現並びに今後の市場ニーズに合わせた設備投資計画の見直し

当社は販売規模の拡大を通じて生産設備を最大限に活用することにより、生産体制の合理化・効率化を実現し、生産コストの更なる低減を目指します。

また、今後の設備投資計画についても、既存の設備投資計画を見直し、市場ニーズに沿った生産設備体制へと再構築することにより、供給する製品の品質・サービスの向上を目指します。

調達量の増大による競争力の強化

当社は原料調達のスケールメリットを活かし、調達先とのパートナーシップを強化することで、質の高い競争力のある原料の安定確保を目指します。

畜水産物の加工流通システムの強化

配合飼料メーカーという特長を活かした畜水産物の加工流通システムを強化することで、「川上から川下」に至る事業領域を垂直的に拡充し、安心・安全な食品を持続的に提供することで、消費者に信頼される食品企業を目指します。

グローバル展開の推進による収益力の強化

今後は、国内で蓄積した知見を効果的に海外事業活動に活用し、利益を創出するグローバル事業体制を構築します。既に進出しているベトナム、インドに続き、今後更なる市場拡大が見込まれるアジア地域を中心とした事業展開を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,385,640	197,385,640	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	197,385,640	197,385,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		197,385,640		10,000		2,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,795,100	1,967,951	同上
単元未満株式	普通株式 260,740		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	197,385,640		
総株主の議決権		1,967,951	

(注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式76株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィード・ワン株式会社	横浜市神奈川区鶴屋町2 丁目23番地2	329,800		329,800	0.17
計		329,800		329,800	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881	1,668
受取手形及び売掛金	33,833	32,191
電子記録債権	940	875
商品及び製品	1,760	1,681
原材料及び貯蔵品	8,332	8,672
動物	819	804
繰延税金資産	294	453
その他	3,409	1,862
貸倒引当金	198	181
流動資産合計	51,074	48,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,312	7,194
機械装置及び運搬具（純額）	4,486	4,456
土地	7,138	7,138
リース資産（純額）	200	186
建設仮勘定	1,305	1,337
その他（純額）	715	702
有形固定資産合計	21,158	21,015
無形固定資産		
のれん	4	3
その他	342	326
無形固定資産合計	346	329
投資その他の資産		
投資有価証券	7,406	6,960
長期貸付金	640	617
破産更生債権等	1,325	1,241
繰延税金資産	1,352	1,258
その他	641	635
貸倒引当金	1,257	1,174
投資その他の資産合計	10,109	9,538
固定資産合計	31,614	30,883
資産合計	82,688	78,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,889	19,171
短期借入金	17,257	14,919
リース債務	68	63
未払法人税等	270	177
賞与引当金	710	1,067
資産除去債務	75	75
その他	4,604	4,873
流動負債合計	42,876	40,348
固定負債		
長期借入金	10,198	9,336
リース債務	145	134
繰延税金負債	16	16
役員退職慰労引当金	38	38
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	1,820	1,842
資産除去債務	44	44
その他	220	227
固定負債合計	12,513	11,669
負債合計	55,389	52,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,481	10,481
利益剰余金	6,289	6,262
自己株式	37	37
株主資本合計	26,733	26,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	115
繰延ヘッジ損益	36	95
為替換算調整勘定	11	63
退職給付に係る調整累計額	139	127
その他の包括利益累計額合計	231	171
非支配株主持分	334	358
純資産合計	27,298	26,893
負債純資産合計	82,688	78,911

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	58,001	51,986
売上原価	51,623	46,049
売上総利益	6,378	5,937
販売費及び一般管理費	5,085	5,012
営業利益	1,293	924
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	81	92
持分法による投資利益	52	20
その他	123	122
営業外収益合計	263	240
営業外費用		
支払利息	81	58
その他	39	23
営業外費用合計	120	81
経常利益	1,436	1,083
特別利益		
固定資産売却益	18	9
特別利益合計	18	9
特別損失		
固定資産除却損	3	8
固定資産売却損	2	4
固定資産圧縮損	18	
減損損失	73	
子会社整理損		22
事業再編損	20	
特別損失合計	117	34
税金等調整前四半期純利益	1,337	1,058
法人税、住民税及び事業税	430	180
法人税等調整額	143	92
法人税等合計	287	273
四半期純利益	1,050	785
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,016	760

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,050	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	280
繰延ヘッジ損益	0	58
退職給付に係る調整額	0	11
持分法適用会社に対する持分相当額	8	75
その他の包括利益合計	329	402
四半期包括利益	1,379	383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,345	358
非支配株主に係る四半期包括利益	33	24

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
仙台飼料(株)	1,020百万円	仙台飼料(株)	979百万円
(有)八戸農場	882百万円	(有)八戸農場	855百万円
NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	1,132百万円	NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	1,117百万円
ほか6件		ほか6件	
計	3,035百万円	計	2,952百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	505百万円	473百万円
のれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	591	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	788	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、完全統合の記念配当1円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	41,166	16,185	57,351	650	58,001		58,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	659	0	659	30	690	690	
計	41,825	16,185	58,010	681	58,692	690	58,001
セグメント利益	1,495	378	1,873	64	1,937	644	1,293

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 644百万円には、配賦不能営業費用 643百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、73百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	37,004	14,215	51,220	766	51,986		51,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	524	0	525	97	623	623	
計	37,529	14,216	51,745	863	52,609	623	51,986
セグメント利益	1,126	265	1,391	88	1,480	555	924

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 555百万円には、配賦不能営業費用 556百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

前連結会計年度より、従来の「畜水産物事業」は「食品事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。変更の事由は平成27年10月1日の完全統合に伴う新組織体制の構築によるものであります。

また、完全統合を契機にセグメント別の損益をより適切に反映させるため、各事業セグメントに対する全社費用等について配賦方法の見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分及び配賦方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円16銭	3円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,016	760
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,016	760
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,057	197,055

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

フィード・ワン株式会社

取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 片 岡 久 依
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 野 雅 史
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 嶋 原 泰 貴
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィード・ワン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。